

# 個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定状況について

資料1-1

## 【背景】

○ 政府は、国、地方公共団体等が一丸となってインフラの戦略的な維持管理・更新等を推進するため、「インフラ長寿命化基本計画」(平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定)を策定し、各インフラの管理者は、平成32年度までのできるだけ早い時期に「個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)」を策定することとした。

## <参考>

各インフラを管理・所管する者は、インフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中期的な取組の方向性を明らかにする計画として「インフラ長寿命化計画(行動計画)」を策定し、さらに、各インフラの管理者は、行動計画に基づき、個別施設毎の具体的な対応方針を定める計画として「個別施設毎の長寿命化計画」を策定するものである。

なお、行動計画は、インフラを構成する各施設のうち、安全性、経済性や重要性の観点から、計画的な点検・診断、修繕・更新等の取組を実施する必要性が認められる施設について対象とし、個別施設計画は、行動計画において個別施設計画を策定することとした施設を対象としている。

○ これを受け、各主体による取組を促進するため、平成30年4月1日時点における個別施設計画の策定状況をとりとまとめた。

所管府省	分野	対象施設	策定状況					(参考) 平成29年4月1日時点 計画策定率
			①総数	②策定対象数	③策定完了数	④策定対象割合(②/①)	⑤計画策定率(③/②)	
内閣府	内閣府本府が維持管理する施設	庁舎等(一般庁舎、防災関連施設、迎賓館)(単位:施設数)	13	13	13	100%	100%	100%
		宿舎(単位:施設数)	2	2	2	100%	100%	100%
	所管独立行政法人が維持管理する施設	北方領土問題対策協会施設(単位:施設数)	3	3	3	100%	100%	100%
		国立公文書館施設(単位:施設数)	2	2	0	100%	0%	0%
警察庁	警察施設	庁舎等(単位:施設数)	14,967	10,527	4,637	70%	44%	38%
		宿舎(単位:施設数)	5,136	4,289	1,668	84%	39%	38%
	交通安全施設	交通安全施設(信号機等)(単位:管理者数)	47	33	11	70%	33%	28%
	警察通信施設	警察通信施設(無線中継所)(単位:施設数)	576	576	576	100%	100%	100%
総務省	官庁施設	庁舎(単位:施設数)	23	20	20	87%	100%	100%
		宿舎(単位:施設数)	6	6	6	100%	100%	100%
	情報通信	情報通信関係施設(単位:ネットワーク)	7	7	7	100%	100%	100%
	郵便	直営郵便局(単位:局)	20,158	16,500	16,500	82%	100%	100%
	消防関係施設	消防庁舎(単位:消防本部数)	728	728	227	100%	31%	22%
法務省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	941	936	934	99%	99%	99%
		宿舎(単位:施設数)	440	429	429	98%	100%	98%
外務省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	80	80	80	100%	100%	83%
		宿舎(単位:施設数)	109	109	108	100%	99%	77%
財務省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	791	764	764	97%	100%	100%
		宿舎(単位:施設数)	949	947	947	99%	100%	100%

所管府省	分野	対象施設	策定状況					(参考) 平成29年4月1日時点 計画策定率
			①総数	②策定対象数	③策定完了数	④策定対象割合(②/①)	⑤計画策定率(③/②)	
文部科学省	学校施設	公立学校施設(単位:管理者数)	1,786	1,786	122	100%	7%	4%
		国立大学法人等施設(単位:管理者数)	91	91	9	100%	10%	4%
		公立大学等施設(単位:管理者数)	91	91	21	100%	23%	27%
	社会教育施設	社会体育施設(単位:管理者数)	1,928	1,928	262	100%	14%	10%
		文化会館等(単位:管理者数)	1,331	1,331	175	100%	13%	10%
		社会教育施設(社会体育施設及び文化会館等を除く)(単位:管理者数)	2,101	2,101	234	100%	11%	8%
	独立行政法人施設	独立行政法人施設(単位:管理者数)	16	16	1	100%	6%	6%
	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	8	8	8	100%	100%	100%
宿舍(単位:施設数)		20	20	20	100%	100%	100%	
厚生労働省	水道分野	上水道施設(単位:管理者数)	1,430	1,430	1,076	100%	75%	73%
	医療分野(公的医療機関)	病院(単位:施設数)	1,519	1,203	117	79%	10%	0%
	福祉分野(公立施設)	児童福祉施設等(単位:施設数)	14,056	12,143	2,758	86%	23%	17%
		保護施設(単位:施設数)	91	91	29	100%	32%	25%
		障害福祉施設等(単位:施設数)	2,123	1,821	429	86%	24%	22%
		老人福祉施設(単位:施設数)	2,693	2,370	509	88%	21%	12%
	雇用分野	職業能力開発短期大学校等(単位:施設数)	118	118	7	100%	6%	0%
	年金分野	年金事務所(単位:施設数)	289	289	289	100%	100%	100%
	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	721	711	702	99%	99%	92%
		宿舍(単位:施設数)	197	127	116	64%	91%	76%
農林水産省	農業水利施設 (受益面積100ha以上の基幹 水利施設)	ダム、調整池、ため池(単位:施設数)	885	760	516	86%	68%	64%
		頭首工(単位:施設数)	1,387	1,171	755	84%	64%	58%
		水路(単位:施設数)	9,844	8,727	5,915	89%	68%	60%
		用排水機場(単位:施設数)	2,492	2,145	1,700	86%	79%	71%
		施設機械等(単位:施設数)	950	788	525	83%	67%	61%
	農道	橋梁(橋長15m以上)及びトンネル(単位:施設数)	3,575	3,575	1,301	100%	36%	13%
	農業集落排水施設	管路施設、処理施設(単位:市町村数)	891	754	313	85%	42%	36%
	地すべり防止施設	抑止工、抑制工(単位:区域数)	1,974	1,897	395	96%	21%	8%
	海岸保全施設(農村振興局所管)	堤防、護岸、胸壁等(単位:地区海岸数)	1,803	1,109	285	62%	26%	9%
	治山	保全施設事業に係る施設、地すべり防止施設等(単位:地区数)	2,029	1,760	1,049	87%	60%	37%
	林道	橋梁(橋長4m以上)、トンネル及びその他重要な施設(単位:施設数)	36,911	36,911	12,049	100%	33%	22%
	漁港施設	外郭施設、係留施設、水域施設、輸送施設、漁港施設用地、漁港浄化施設(単位:漁港数)	2,637	2,637	2,112	100%	80%	70%
	漁場の施設	増殖場、養殖場(単位:施設数)	185	185	138	100%	75%	53%
	漁業集落環境施設	漁場集落排水施設(単位:施設数)	393	393	70	100%	18%	14%
	海岸保全施設(水産庁所管)	堤防、護岸、胸壁等(単位:地区海岸数)	3,067	2,438	802	79%	33%	11%
	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	1,037	436	388	42%	89%	-
		宿舍(単位:施設数)	280	226	197	81%	87%	-

所管府省	分野	対象施設	策定状況					(参考) 平成29年4月1日時点 計画策定率
			①総数	②策定対象数	③策定完了数	④策定対象割合(②/①)	⑤計画策定率(③/②)	
経済産業省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	5	5	5	100%	100%	100%
		宿舎(単位:施設数)	4	4	4	100%	100%	100%
	工業用水	工業用水道事業(単位:事業数)	154	154	60	100%	39%	31%
国土交通省※	道路	橋梁(橋長2m以上)(単位:団体数)	1,828	1,828	1,332	100%	73%	65%
		トンネル(単位:団体数)	714	714	260	100%	36%	26%
		大型の構造物(単位:団体数)	737	737	293	100%	40%	31%
	河川・ダム	主要な河川構造物(単位:施設数)	44,151	14,945	13,622	34%	91%	88%
		ダム(単位:施設数)	558	558	465	100%	83%	58%
	砂防	砂防設備(砂防堰堤・床固工等)、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設(単位:事業主体数)	90	90	80	100%	89%	80%
	海岸	堤防・護岸・胸壁等(単位:地区海岸数)	5,440	4,790	2,183	88%	46%	24%
	下水道	管路施設、処理施設、ポンプ施設(単位:事業者数)	1,472	1,472	1,024	100%	70%	43%
	港湾	係留施設(単位:施設数)	13,903	13,779	13,272	99%	96%	96%
		外郭施設(単位:施設数)	20,759	20,387	13,420	98%	66%	63%
		臨港交通施設(単位:施設数)	9,345	9,174	6,818	98%	74%	59%
		廃棄物埋立護岸(単位:施設数)	241	237	82	98%	35%	34%
		その他(水域施設、荷さばき施設、旅客乗降用固定施設、保管施設、船舶役務用施設、海浜、緑地、広場、移動式旅客乗降用施設)(単位:施設数)	16,886	8,271	3,658	49%	44%	35%
	空港	空港土木施設(滑走路、誘導路、エプロン)(単位:空港(空港及び共用空港)数)	109	109	109	100%	100%	100%
		空港土木施設(幹線排水、共同溝、地下道、橋梁、護岸)(単位:空港(空港及び共用空港)数)	109	80	80	73%	100%	98%
		空港機能施設(航空旅客の取扱施設)(単位:空港(空港及び共用空港)数)	91	91	62	100%	68%	66%
	鉄道	鉄道(線路(橋梁、トンネル等構造物))(単位:事業者数)	187	187	187	100%	100%	100%
		軌道(線路建造物)(単位:事業者数)	33	33	33	100%	100%	100%
	自動車道	橋(単位:施設数)	92	92	66	100%	72%	16%
		トンネル(単位:施設数)	8	8	8	100%	100%	0%
		大型の構造物(門型標識等)(単位:事業者数)	23	23	15	100%	65%	32%
	航路標識	航路標識(灯台、灯標、立標、浮標、無線方位信号所等)(単位:施設数)	5,229	5,229	5,229	100%	100%	100%
	公園	都市公園(国営公園)(単位:公園数)	17	17	17	100%	100%	100%
		都市公園(単位:地方公共団体数)	712	712	659	100%	93%	90%
	住宅	公営住宅(単位:事業主体数)	1,696	1,696	1,510	100%	89%	89%
		UR賃貸住宅(単位:棟数)	15,693	15,693	15,693	100%	100%	100%
		公社賃貸住宅(単位:事業主体数)	11	11	11	100%	100%	100%
	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	2,868	1,474	1,450	51%	98%	91%
		宿舎(単位:施設数)	775	741	730	96%	99%	89%

所管府省	分野	対象施設	策定状況					(参考)
			①総数	②策定対象数	③策定完了数	④策定対象割合(②/①)	⑤計画策定率(③/②)	平成29年4月1日時点 計画策定率
環境省	廃棄物処理施設	一般廃棄物処理施設(単位:施設)	4,231	2,869	1,202	68%	42%	8%
	自然公園等施設	国立公園(単位:公園)	34	34	0	100%	0%	0%
		国民公園・墓苑(単位:公園等)	4	4	0	100%	0%	0%
		世界自然遺産関連施設(単位:遺産地域)	4	2	0	50%	0%	0%
		野生生物関連施設(単位:施設)	42	18	0	43%	0%	0%
		生物多様性センター(単位:施設)	1	0	—	0%	—	—
	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	238	154	149	65%	97%	76%
宿舎(単位:施設数)		42	18	12	43%	67%	25%	
防衛省	官庁施設	庁舎等(単位:施設数)	493	400	350	81%	88%	74%
		宿舎(単位:施設数)	589	429	316	73%	74%	53%
	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	事務所(単位:施設数)	4	4	4	100%	100%	100%
-	地方公共団体庁舎※2	地方公共団体庁舎(単位:施設数)	1,788	1,788	250	100%	14%	8%

※国土交通省は平成30年3月31日時点

※2総務省調査による